

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 兵庫県 播磨町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
5,934	349	6,283

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	9,646	8,852	794	654	9,614	-	基金から619 百万円繰入
老人保健医療事業会 計	5	5	0	0	-	-	
普通会計	9,646	8,852	794	654	9,614	-	基金から619 百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	570	607	-	37	2,329	4	94.2	0	0	法適用企業
下水道事業会計	(歳入) 887	(歳出) 887	0	(実質収支) 0	10,136	549	-	-	-	
国民健康保険事業会 計	(歳入) 3,287	(歳出) 3,041	246	(実質収支) 246	-	249	-	-	-	基金から58 百万円繰入
老人保健医療事業会 計	(歳入) 2,039	(歳出) 2,075	36	(実質収支) 36	-	154	-	-	-	
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	(歳入) 1,379	(歳出) 1,237	142	(実質収支) 138	-	216	-	-	-	
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	(歳入) 11	(歳出) 11	0	(実質収支) 0	71	11	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
加古郡衛生事務組合	798	781	17	17	848	44.0	-	-	-	
兵庫県市町村職員退 職手当組合	18,613	18,587	26	26	-	0.9	-	-	-	
兵庫県市町村交通災 害共済組合	273	172	102	102	-	-	-	-	-	
兵庫県町議会議員公 務災害補償組合	21	19	3	3	-	4.3	-	-	-	
東播磨農業共済事務 組合	(総収益) 242	(総費用) 215	-	(純損益) 27	-	9.2	112.6	-	-	法適用企業
兵庫県後期高齢者医 療広域連合	0	0	0	0	-	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(財)播磨町臨海管理 センター	2	333	326	-	-	-	-	
(株)フロンティアはり ま	2	200	50	-	-	-	-	
(財)加古川総合保健 センター	51	4,018	2	16	-	-	-	
(財)東播磨海救急医 療協会	5	33	1	18	-	-	-	
(財)加古川中小企業 勤労者福祉サービス センター	10	150	17	3	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.83	実質収支比率	11.0%
実質公債費比率	10.8%	経常収支比率	86.5%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。